



KORYO

議会だより



目次

- P.2 補正予算審査
- P.4 決算審査
- P.6 議会News
- P.7 地域のつながり
- P.8 臨時会・定例会
- P.12 委員会の窓
- P.14 一般質問

127

令和6年11月1日

北かぐやこども園 運動会

補正予算
審査

令和6年度
広陵町一般会計補正予算

白熱討論

バイザリー業務委託料



【概要説明】

中央公民館整備を右記の第3案をベースにPFI事業(※注1)で行うため、計画立案、プロポーザル仕様書案・契約書案などに対し、民間能力を活用するための業務委託である。令和6年度に1,000万円を追加令和7年度に700万円を確保するための補正予算案である。



		1案	2案	3案【集約再編】	
		【現地建替え】 はしお元気村、さわやかホール、グリーンパレスは改修して使い続ける	【大規模改修】 はしお元気村、さわやかホール、グリーンパレスは改修して使い続ける	〈第1ステップ〉 はしお元気村を改修	〈第2ステップ〉 グリーンパレスを取り壊して、役場庁舎、議場兼ホールを建設
役場庁舎	行政部分			/	役場庁舎を新設 さわやかホール4階を会議室等で共用
	議会部分	現地建替え	大規模改修		議場兼ホールを新設
	駐車場				大規模イベント時等には不足(今後検討)
中央公民館	ホール	移動観覧席300席	移動観覧席300席	多目的ホールを防音改修、平土間	議場兼ホール(移動観覧席125~145席)
	諸室	現地建替え	大規模改修	はしお元気村を改修	さわやかホール3階を共用
	駐車場			はしお元気村駐車場と共用	大規模イベント時等には不足(今後検討)
初期費用		54.0億円	39.6億円	41.2億円	
1年当たりライフサイクルコスト		3.43億円	3.55億円	2.11億円	

〔広陵中央公民館再整備基本方針策定支援業務報告書〕より抜粋

原案反対

中央公民館アドバイザー契約1,700万円に議論が集中した総務文教委員会では「否決すべきもの」と決定したのでこの部分を削除して採決するのが自然だ。原案では民間企業に設計・施工・運用まで一括して委ねるPFI方式を採用し、自治基本条例で定める住民に知らせ考え合意を得る手法が蔑ろにされる可能性が大きく反対。

町の中核公共施設である整備事業案であることから、自治基本条例に鑑み、町民に明確な説明と役場組織内の横断的調整に努め、合意形成を得たのち、この事業において町としての確固たる軸を決定し、計画立案等の業務委託決定を行うべき。拙速でなく、慎重かつ丁寧な進进行を望む。

1万人の署名を集め、議会に中央公民館建て替えの要望が出され、議会は全会一致で可決し町当局に送った。当局からは、はしお元気村や他の町施設を利用する案など、論点からずれた案ばかりが出てくるので反対。

「住民のために早期道筋を！」の原案賛成議員
「住民の声を聞くのが先だ！」の原案反対議員
『今進むべき』vs『今留まるべき』
それぞれの討論は、白熱したものとなった。

《これまでの経緯》

- ①H29.11.29 「中央公民館の早期建て替えを要望する会」が1万筆の署名と24名の請願を提出。
12月議会にて、全会一致で採択。
- ②R4.2 「広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会」の答申。
- ③R5.3 公共施設としての安全性、財政的負担の持続性、現在の中央公民館が果たしている機能の確保を同時に実現する方法を検討し、町が「広陵中央公民館再整備検討基礎調査報告書」を提出。
- ④R6.3 住民アンケート及びワークショップの結果、住民支持が多かった第3案をベースに、町が「広陵中央公民館再整備基本方針策定支援業務報告書」を提出。

中央公民館整備事業PFIアド



※注1【PFIって??】

「PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

第3案に関する公共施設



原案賛成

中央公民館機能を、はしお元気村に移転し施設整備することで、芸術・文化等の練習・発表会場として、より安全安心な施設とする。手段として、公民連携PFIアドバイザー業務委託により提案を受けるが、業者の提案を丸飲みするのではなく、厳しい議論の上で町民から高い評価を受けることが目的。令和8年供用開始に向け、スピーディな取組を求めて賛成。

議案提出
(第47号)

委員会
付託

総務文教委員会
9/17

否決
すべきもの

本会議 9/26

動議

原案

修正案

討論・採決

原案
可決

修正案
否決

附帯決議
原案可決

総務文教委員会において、中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で様々な議論の結果、反対した。

しかしながら、再考したところ、本予算は中央公民館の再整備を行うため、他の施設に公民館機能をもっていく計画等の資料作成に2年間のPFI事業として委託するものであり、具体的に進めて行くための予算であると認識した。

また住民の方との説明の機会を持つことを重視し、対話をより進められることを求め、今回の修正案に反対し、原案に賛成。

現状の公民館の危険性を鑑み、先延ばしはすべきでない。その上で、現実に公民館を利用されている皆様の声をよく聞き、話し合いをお願いする。公民館と名前を冠した、フロアー、もしくは、区画を作ることは、合意形成を図るうえで、重要な核心部分であると考えてるので、法的に問題がなければ、そのように願います。

中央公民館建て替えについては、新複合施設整備としての方向性が示された。今回提案の業務委託は、PFI法に基づき公共施設等の設計・建設・維持管理等、基本的なプロセスを求めるもので、基本計画の策定にあつては、利用者への誠実な説明とともに広く町民の意見を募る機会を設け、早期実現に取組むべきであり賛成。修正案は反対。

議案第47号「令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号)」に対する附帯決議

同補正予算中に、令和6年度中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料、1,000万円、令和7年度の債務負担行為として、同業務の委託料として上限700万円が計上されています。当事業は広陵中央公民館の再整備を行うに当たり、「はしお元気村」に公民館機能を付加するための基本計画の策定、民間事業者の導入可能性調査から契約に関する諸手続きや資料作成等につき2か年のPFI事業として委託するものであり、広陵中央公民館再整備事業を具体的に推進するための予算といえます。

一方で、広陵中央公民館の再整備に関しては、平成29年に「中央公民館建替えを要望する会」から「広陵中央公民館の早期の建て替に関する要望書」が提出されるなど、様々な立場でそれぞれのご意見の方がおられます。少なくない予算を投じ、中央公民館の再整備に臨むに当たっては、自治基本条例を制定し「対話と協働のまちづくり」を標榜する本町としては丁寧な対話と住民合意の形成を期待するところであります。

したがって、可決された本予算中の「広陵中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務」の執行については、以下の事項に従い取り組むことを要望いたします。

記

- 1 中央公民館の利用者等、利害関係者への誠実な説明を実施すること
- 2 機能移転後の施設の活用方法や、新複合施設整備の基本計画の策定にあたっては、十分な時間的余裕をもち、広く町民の意見を募る機会を複数媒体で設けること

以上、決議する。

令和6年9月26日

奈良県広陵町議会

一般会計

歳入総額 **150億4,987万円**

町民税、軽自動車税などの「自主財源」 56億7,315万円（37.7%）
国や県からの補助金や交付金「依存財源」 93億7,672万円（62.3%）

歳出総額 **145億3,690万円**

決算
審査

令和5年度
決算

総務費



【問】自治基本条例展開支援業務委託をしているが、その成果、委託先は。
【答】「NPO政策研究所」に業務委託し、推進会議の運営支援や自治基本条例のあり方の講義をいただき、区長・自治会長会、職員研修などでの総合ファシリティーとして委託している。



一般会計



【問】町の財政状況について、わかりやすく説明する決意を。
【答】毎年、広報に決算、予算状況を掲載。見ていただいているか苦慮している。情報発信について研究し、取り組む。

農商工費



農業塾受講1年目 常松恵さん

【問】産業支援センター運営事業、広陵町の事業者の利用件数、利用率は。また、広陵町、大和高田市以外の事業者が利用された場合、負担する金額は。
【答】全937件の相談件数の内、355件が広陵町で、約38%。事業者数では、全166社中、53事業者、全体の約32%を占めている。また、広陵町と大和高田市以外の事業者が利用された際の負担金は1件、1相談2万円としている。

民生費



【問】ねたきり老人理髪サービス事業の利用件数と、利用にあたり介護認定を受けていなくても可能か。
【答】31回、22人の方が利用。基本的には寝たきり等で、要介護2以上の認定を受けている方が対象となる。また、障害者手帳をお持ちの方で、一定以上の等級の方で外出できない方が対象となる。

消防費



【問】それぞれの発着場所に、ドクターヘリが何回発着したのか。また、消火栓ボックスの消防ホース使用期限の点検はされているのか。
【答】広陵町内に発着場所が5箇所あり、実績としては、子どもスポーツ広場2件、真美ヶ丘第一小学校0件、浄化センター9件、広陵健民グラウンド0件、竹取公園0件である。また、消火栓ホースは通常の訓練程度で使用するのではあれば、20年程度交換の必要がないと確認している。

土木費



【問】竹取公園周辺地区設計業務の実績と、芝滑りを夏場の水遊び場所として活用しては。
【答】竹取公園内で民間活力を導入するための検討業務、測量業務を発注した。また、芝滑り部分については、夏場も利用いただいているので、別の場所を検討したい。

特別会計

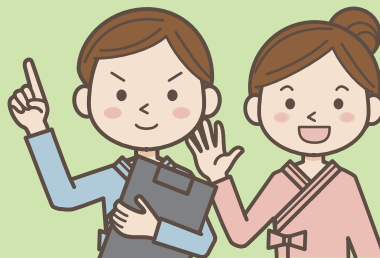
徹底チェック!! 私たちの税金

後期高齢者医療特別会計



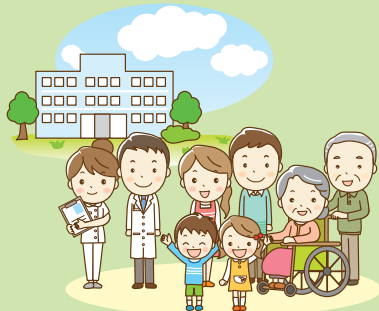
【問】一部負担金3割の話が浮上しているが、どう対応しているか。
【答】国や奈良県広域連合の動向を見て進めていきたい。

国民健康保険特別会計



【問】人間ドック助成金は当初予算で見込んでいた申請者数が大きく下回っている理由は、また助成金額の増額を検討してみてもは。
【答】その大きな理由は、「すっかり忘れていた」、「申込み後に体調が悪くなって保険適用医療分として受診してしまった」等がある。
補助額について、今後も受診実績を研究して関係課と協議の上、決定していきたい。

介護保険特別会計



【問】町外にある医療施設と介護福祉施設の一体型施設へ入所する場合、その対応は。
【答】介護医療院は県内4か所あるが、住所地特例として、住民票を移さず入所することは可能。火葬料金についても、住所地特例として扱われるため、本町の住民として利用することができる。

墓地事業特別会計



【問】石塚霊園の埋葬数と予約数は。
【答】令和5年度末時点で、埋葬数64件、生前予約は20件。



下水道事業会計



【問】普及率は、98.5%と高水準であるが、未だ、くみ取り式の家庭もあるが今後はどうしていくのか。
【答】普及率100%を目指しているところであるが、下水道を普及させるのが困難な地域もあるため、地元要望との関連も見ながら少しずつ解消していきたい。

学校給食特別会計



【問】残食率について、中学校給食センター分の年間の残食率平均が6.8%であるが、香芝市・広陵町の各々の残食率を教えてください。
【答】残食率については、香芝市中学校4校の平均が5.3%、広陵町中学校2校では平均10.8%である。
対策としては、両校において良い点を共有しながら、残食率を下げしていきたい。

決算審査特別委員会

委員長 坂口 友良
副委員長 河野伊津美
委員 八尾 春雄
委員 谷内 和昭
委員 小原 薫
委員 小西 栄枝
委員 谷 禎一



水道事業会計

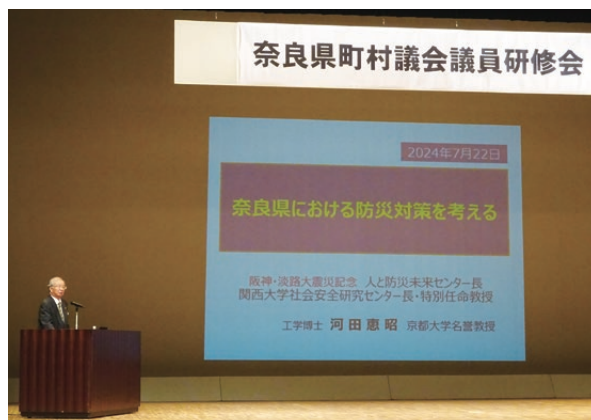
【問】長期前受金戻入の金額と長期前受金の金額との関係性は。
【答】長期前受金について、たとえば、水道管布設に対する国庫補助金が4分の1補助されるが、補助金を受けた年に現金が増え、国庫補助金を活用して設置した水道管は設置40年間減価償却費として費用化していく。費用化する減価償却費として、活用した国庫補助金を財源として充当する戻入という処理となる。減価償却する費用の財源を明確にするため、このような処理となる。

議会News

令和6年度全議員研修会

7月22日、大淀町あらかしホールにて奈良県町村議会議長会・全議員研修会が開かれ、講師として関西大学社会安全学部の河田恵昭氏が「奈良県における防災対策を考える」をテーマに講演されました。

南海トラフ大地震はもちろん奈良盆地東縁断層帯の活断層にも注意が必要で、有事の際、被害が大拡大「相転移」になることを学びました。本町としても大地震災害を自分事として捉え、広陵町地域防災計画の具体的な見直しを改めて必要があると考えさせられました。



広陵町消防団小型ポンプ操法優勝に伴い表敬訪問されました

8月24日、橿原市で第30回奈良県消防操法大会で北葛城郡代表として、自分の職業を持ちながら4か月の猛訓練に挑み、広陵消防団から代表5名が「小型ポンプ操法の部」で見事優勝され、山村町長に御報告されました。

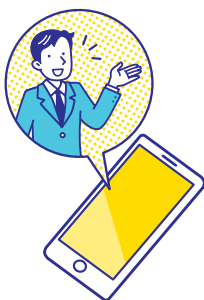
また10月12日には宮城県利府町で開催される「第30回全国消防操法大会」に奈良県代表として、日頃の訓練を遺憾なく発揮し全国優勝を狙ってくださいとの応援・激励がありました。



王寺町からの視察研修受入

9月30日、王寺町議会議員12名が、予約型乗合バス「のーと広陵元気号」の取り組み状況について視察に来られました。

当日は町の担当職員から概要説明の後、スマートフォンを用いたアプリでの予約体験や実際に予約をしての乗車体験、さわやかホール内の電話オペレーション施設等について視察されました。



第25回

地域のつながり

町内で活動している団体やサークルを紹介しします。(活動団体は、営利活動を目的としない公共性・公益性が高いボランティア的な団体を掲載しています。)

ワンダフルな街を創る会

思っていたこと…

- 散歩するのは不審者抑止など防犯につながるはず
- 公園を散歩出来ていた時は、子どもたちや高齢者の見守り・犬との触れ合いの場にもなっていた…
- 飼い主のマナーが悪いところあるのかもしれない



設立の目的

- 散歩＝パトロール地域の防犯につながる！
- 愛犬家もそうでない人も安心して一緒に過ごせる場所を作りたい！
- 愛犬家のマナー向上を図ろう！

活動内容

①愛犬家マナー向上



- 愛犬家がいると同時に、苦手な人もいることは理解している。
- 愛犬家のマナーやモラルが向上すれば、共存や住み分け、交流の場が増えるのではないかと考え「フンは持ち帰る」「おしっこに水をかけて流す」「周りへの配慮を忘れない」を会としてお願いし、参画いただいている方に缶バッジをお渡しし、実行してもらっている。
- ありがたいことに3～4年ほどで、ふん尿に対する苦情を聞かなくなった。

②わんわんパトロール隊



- 「わんわんパトロール隊」のバンダナを犬の身に付け、日課の散歩をしている。
- 毎日の犬の散歩が、ながら見守りとなり、地域防犯につながるとして、香芝警察署とも連携し不審者情報を共有。
- 現在、35頭が「パトロール犬」として登録いただいているが、随時加入を受け付けているので、ぜひ、ご賛同いただける愛犬家の方々にご協力いただきたい。

**現在は横峯公園、かつらぎの道を軸に活動していますが
町全体の動きにしたいと思って啓発活動をしています。
ルールとマナーを守ってすべての人と動物が幸せに暮らせる広陵町にしたいです。**

問合せ先

ワンダフルな街を創る会 事務局

所在：奈良県北葛城郡広陵町馬見北5丁目3-12 おうちCaféわんこ堂内
TEL：0745-55-7065 会長：川本喜弘 事務局：吉田勝彦

詳しくはHPへ



令和6年第2回臨時会 (令和6年8月26日)

議案番号	件名	概要
議案第42号	令和6年度広陵町一般会計補正予算(第4号)	教育振興部を総合保健福祉会館に移転、これに要する設計監理委託料及び改修工事費 5,193万円 南郷8号線橋梁整備事業 繰越明許費追加 7,114万円

令和6年第3回定例会 (令和6年9月4日～9月26日)

議案番号	件名	概要
報告第16号	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	すべての会計に関し、基準となる指数以下で資金不足は生じていない
報告第17号	令和5年度広陵町土地開発公社の経営状況の報告について	箸尾準工業地区の開発に伴う土地開発公社の経営状況につき報告を受ける
報告第18号	令和6年度広陵町一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告について	真美ヶ丘第二小の西側擁壁の剥がれにより真美ヶ丘地区小・中3校の緊急擁壁改修設計委託料を追加 2,360万円
議案第43号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	任期満了に伴う教育委員会の委員について任命を同意
議案第44号	広陵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正することについて	本町医療費助成事業が、マイナンバーカードを活用したデジタル化に係る令和6年度先行実施事業として国に採択されたことを受け所要の改正。個人番号を利用することができる事務として精神障がい者の医療費助成事務を追加
議案第45号	広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて	住民票の除票及び戸籍の附票の除票交付手数料にかかる規定整備。証明書等の手数料100円を200円に、200円を300円に(交付可能な多機能端末機による場合は200円に据置)
議案第46号	広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	地域包括支援センターにおける職員の人材確保が困難となっている現状を踏まえ、職員配置の柔軟化を図ることを目的に所要の改正
議案第47号(修正案)		総務文教委員会で否決すべきものと決された主な理由は、中央公民館に関する事業への補正予算であった。 中央公民館に関する2件の補正予算を削除した補正予算
議案第47号	令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号)	総合保健福祉会館改修に伴うネットワーク委託料及び施設備品等 2,817万円 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託 1,000万円 令和7年度債務負担行為 700万円
議案第48号	令和6年度広陵町介護保険特別会計補正予算(第1号)	前年度の精算による償還金、基金積立金等
議案第49号	令和6年度広陵町水道事業会計補正予算(第1号)	資本的支出における的場外地内配水管布設工事費 4,840万円
議案第50号～第57号	令和5年度広陵町一般会計歳入歳出決算 広陵町国民健康保険特別会計歳入歳出決算 広陵町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 広陵町介護保険特別会計歳入歳出決算 広陵町墓地事業特別会計歳入歳出決算 広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算 広陵町水道事業会計剰余金の処分及び決算 広陵町下水道事業会計剰余金の処分及び決算	令和5年度決算認定
議案第58号	古寺川調整池整備工事(5工区)に係る請負契約の締結について	JV応札7者による指名競争入札 契約金額 7,950万9,100円(税込)

議案番号	件 名	概 要
議案第59号	古寺川調整池整備工事（4工区）に係る請負契約の変更について	工期の延長により契約期間満了日を変更
議案第60号	箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び河川事業の受委託に関する広陵町土地開発公社との協定について	箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び河川事業の受委託に関し、広陵町土地開発公社と協定を締結することについて議会の議決を求める
議案第61号	奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	規約別表第1中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改める
議案第62号	奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について	地方自治法第284条第2項の規定により奈良県広域水道企業団を設立することについて、規約により関係地方公共団体と協議したいので、同法第290条の規定により議決を求める
議案第63号	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について	奈良広域水質検査センター組合は、令和7年3月31日での解散を予定していることから、事務の継承を行うため所要の変更を行う
議案第64号	奈良広域水質検査センター組合の解散について	地方自治法第288条の規定により、令和7年3月31日をもって解散することについて同法第290条の規定により議会の議決を求める
議案第65号	奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分について	地方自治法第289条の規定により、組合解散に伴う財産処分を関係地方公共団体との協議の上定めることについて、議会の議決を求める
議案第66号	広陵町国民健康保険条例の一部を改正することについて	国民健康保険法の一部が改正され、被保険者の廃止に関する規定等が令和6年12月2日から施行されることに伴う所要の改正を行う
議案第67号	令和6年度広陵町一般会計補正予算（第6号）	第30回全国消防操法大会出場に伴う関係経費 587万円
議員提出 議案第4号	決算審査特別委員会設置に関する決議について	決算審査のため7名で委員会を設置
議員提出 議案第5号	健康保険証廃止の中止等を求める意見書について	国は、保険証を持てず保険診療を受けられない人が生じることのないよう、保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について中止を含め見直すことを強く要望
議員提出 議案第6号	議案第47号「令和6年度一般会計補正予算（第5号）」に対する附帯決議について	中央公民館再整備に当たり、利用者等利害関係者への誠実な説明と共に新複合施設整備の基本計画策定に当たっては、広く町民の意見を募る機会を設けることを要望

議会の傍聴にお越しください！

議会はみなさんに公開しています。気軽に来てください。

町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の4回開かれます。日程については、議会事務局までお問い合わせください。ホームページにも掲載予定です。



令和6年9月定例会 議案採決状況一覧 (○賛成 ×反対)

※採決が分かれた議題のみを載せております。

議 案	河野伊津美	八尾春雄	谷内和昭	小原 薫	坂口友良	千北慎也	岡本晃隆	小西栄枝	笹井由明	谷 禎一	坂野佳宏	青木義勝	山田美津代	吉村眞弓美	議決結果
議 案 第 4 5 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません。	○	○	×	○	原 案 可 決
議案第47号(修正案)	○	○	×	×	○	×	○	×	×		×	×	○	×	否 決
議案第47号(原案)	×	×	○	○	×	○	×	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 5 0 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 5 1 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 5 2 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 5 3 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 5 5 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 6 1 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議 案 第 6 2 号	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決
議員提出議案第5号	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	○	×	否 決
議員提出議案第6号	×	×	○	○	×	○	×	○	○		○	○	×	○	原 案 可 決

議案第45号

広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて

賛成
料金を低く抑えてきており、よいことはこれからも継続してほしい。

賛成
住民票等の発行は、手数料を負担され交付しているが、その経費のすべてを手数料ではなく、不足分は公費負担であり、利用されない方も負担いただいている。税金で補う限度もあり、公平性を考え判断することになる。また、手数料に差をつけることで、マイナンバーカードの更なる普及促進に繋がるため、本議案に賛成とする。

議案第47号

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号) P2・3 参照

議案第50号

令和5年度広陵町一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成
箸尾準工造成工事で役場職員の人件費が土地開発公社に計上されず不正経理の疑いが強い。本人や保護者の了解を得ないで名簿4情報を紙媒体で自衛隊に提供するのは情報漏洩に当たり中止すべきだ。民間企業に設計・施工・運用まで委ねるPFI方式でなく自治基本条例に基づいた住民合意を築くために努力すべきだ。「広陵中央公民館の建て替えを要望する会」とは綿密な協議を行え。高いごみ袋はせめて半額にして暮らし応援に尽くせ。シルバー人材センターの労働者性について労働基準監督署の指導を受けよ。公共交通ではデマンド交通の実施を求める。会計年度職員の処遇改善に努力すべし。

反対

賛成

歳入は、税の徴収率は99・55%と高く、公平、公正という面から一層の努力をお願いしたい。他の科目においても、適切な収入財源の確保に努められた成果が伺える。また、歳出では、災害対策、箸尾準工業、公共交

通、こども園の整備、学童保育、中央公民館問題、指定ごみ袋の半額、シルバーの労務問題等、様々な議論があるが、事業執行については問題はない。また、主要施策での事業展開の成果も伺え、決算数値も健全財政を維持されており、委員会での様々な課題点、指摘事項、意見、要望等を整理検討され、次年度の予算に反映させ、町の将来を見据えた計画で持続可能な行政サービス、行政運営に取り組まれるよう要望し、本議案は賛成とする。

議案第51号

令和5年度広陵町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成
国保の県単位化で保険税の引き上げが行われたが住民は「払える国保にしてほしい」が一貫した要望だ。以前行っていた一般会計からの繰り入れや申請減免制度も廃止され、また均等割では就学前の子どもは半額免除されているが、子どもが増えれば増税になり支援に逆行している。

反対

賛成

同じ所得、世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じとなる保険料水準の統一を目指し、保険料率の最終調整を行ったところである。子育て支援では、出産育児一時金の引き上げ、産前産後期間の保険料軽減、集団健診の回数見直しや申込方法の工夫をし、受診勧奨事業を実施されており、本議案は賛成とする。

議案第52号

令和5年度広陵町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

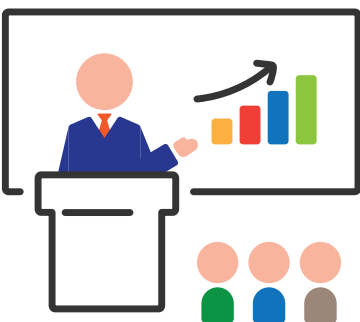
反対

75歳以上の高齢者を対象に、受けられる医療を差別する許しがたい制度であり認められない。「高齢社会対策大綱」では窓口負担3割負担対象拡大を掲げた。掛金を広陵町議会が決められず、また被保険者の代表でなく市町村議会の中から議員を選ぶ非民主的な運営も問題がある。

賛成 食育の成果が残食率が令和4年度より改善。安定供給のための調理業務委託、物資の選定、納入、及び小学校給食において値上げ分の補助をされ保護者負担軽減に努めるなど、誠実に取り組みられており、事業運営は適正に執行されている。	賛成 後期高齢者の医療費は毎年増加し、それを支える現役世代の保険料等の負担が大変重くなってきたのが現実。世代間の負担の公平性を図り、持続可能な制度としていくために、見直しをしていくことはやむを得ないと考えるため賛成とする。	賛成 介護報酬連続削減、1割負担の利用料の2割3割への引き上げ、介護施設の食費・居住費の負担増、要支援1・2の訪問通所介護の保険給付外し、要介護1・2の特養締め出しなどの改悪が行われてきた。これでは介護の基盤が脆弱になるのは当然だ。	賛成 現在、ますます高齢化が進み、現役世代の減少が著しくなる中で、地域包括ケアシステムのさらなる構築のため、介護保険サービスの確保を図るとともに、介護予防リーダーを養成するなど、介護予防事業にも積極的に取り組んでおり、「支える側」「支えられる側」という関係を超えた、住民主体の通いの場や認知症カフェなど、本町の実情に合わせた取り組みを進めている。	賛成 令和5年度広陵町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について

賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。
賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。	賛成 本町水道事業が抱える課題は、施設の老朽化、必要な収入の確保による財政基盤の強化を図ることであり、すべての事業体の共通課題でもある。

賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。
賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。	賛成 中央公民館整備事業PFIアドバイザー業務委託料の件で、委員会では賛成者少数で否決、本会議では可決となった議案であり、重く受け止め提案されたため、館の利用者等への説明等、複合施設計画策定においては、時間的余裕を持ち町民の意見を募る機会を設ける要望であるため、附帯決議に賛成とする。



委員会の窓

第3回定例会（9月議会）に上程され、総務文教委員会・厚生建設委員会に付託された16件について審査を行いました。その結果は本議会に上程され採決されます。その主な内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

議案第47号 令和6年度広陵町一般会計補正予算（第5号）

質問 中央公民館整備事業PFI

アドバイザリーについて具体的な業務内容は。

回答 アドバイザリー業務の内容については、民間資金を活用した新たな手法を用いて実施する場合、公共発注費用から民間発注にしたとき、ライフサイクルコストを比較して、どれだけ費用が削減できるかの割合を提示して、PFIが良いのか、従来方式が良いのか、また、PFIにしたときにどの程度費用が削減できるのか、2年間かけて精査し、有効性が認められた場合、募集要領の策定や、弁護士に意見照会をしながら、契約する書類作成などについてアドバイスいただく業務である。

質問 アプリによる妊産婦向けタクシー事業において、デジタル化でGOチケットを配付することで、より便利になると思うが、元々タクシーが捕まりにくい地

域なので、すぐにタクシーが来るようになるか、とは別問題で疑問であるが。

回答 今回は実証実験ということで、町内の方が病院受診のために、タクシーを使っていた際に、どの程度の配車がアプリ内で利用されて、すぐに来るのか調査し、タクシー施策の今後のあり方を検討していきたい。

賛成少数で否決すべきものと決しました。

議案第58号 古寺川調整池整備工事（5工区）に係る請負契約

の締結について

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第59号 古寺川調整池整備工事（4工区）に係る請負契約

の変更について

質問 当初の予定から規模や予算が変わってきているので、その辺のわかりやすい資料を提出して欲しい。

回答 平成緊急内水対策事業として、令和元年から本格的事業を

施行し、当初と比べ面積や事業費が増えたりしている中で、一度、現時点で、当初から見直した内容の資料を作成し説明させていただく。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第60号 箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び河川事業の受委託に関する広陵町土地

開発公社との協定について

質問 令和6年3月31日で広陵町

土地開発公社との契約が終わっているが、現場では工事が進んでいる。普通であれば受委託が完了したら精算し、報告する手続きを行うが、この契約方法でよいのか。

回答 令和4年8月に町と公社が協定を締結し、今回は2期の道路事業と河川事業について、町から公社への委託、これについての承認を求めるものである。この間は、公社の役割として、土地の造成事業を進めている。町と公社による契約に基づいて、町が公社に委託していた。この期間に、空白期間があったことは反省している。今回の協定につ

厚生建設委員会

いては、二元的なものではなく、一元的に協定に基づいて町と公社の受委託を整理していく。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第67号 令和6年度広陵町一般会計補正予算（第6号）

質問 消防の全国大会に出場されるのを機会に、広陵町をPRしてはどうか。

回答 規約の範囲内でPRを実施したい。旗についても当日設置する予定である。

全員一致で可決すべきものと決しました。



議案第44号 広陵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正することについて

質問 令和6年12月2日以降も医療費助成の手続きはできるのか。

回答 マイナンバーカードで対応できる。マイナンバーカードを持っていない方には、福祉医療証を発行する。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第45号 広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて

例の一部を改正することについて

質問 手数料200円は、町独自の考えか、それとも国からの指示か。

回答 町独自で定めている。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第46号 広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

質問 他の人の労働時間を換算して当てているかのように読めるが、この方法は適正か。

回答 法令の常勤換算の仕方が変わり、複数名で常勤に換算でき

るとなっている。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第49号 令和6年度広陵町水道事業会計補正予算（第1号）

質問 的場区排水管布設工事の具体的背景を教えてください。

回答 広瀬川河川改修工事で課題が判明し、その解消のために現状ルートと違うルートに口径をアップした管を布設するという内容である。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第61号 奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

質問 12月2日が迫る中、どのような段取りになっているのか。

回答 マイナンバーカードとの紐付けがない人には、資格確認証を発行する。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第62号 奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について

質問 加入に対するメリットとデメリットは。

回答 水道料金収入の減少、水道技師不足などの課題を解消できる。また、留保資金が多い広陵町

は、令和7年から10年間国や県からの補助金が投入されるなどのメリットがある。デメリットは特にない。

質問 小規模の水道事業者が減少する懸念を、どのように考えるか。

回答 今後4年間で検討していく。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第48号 令和6年度広陵町介護保険特別会計補正予算（第1号）

議案第63号 奈良広域水質検査センター組合規約の変更について

議案第64号 奈良広域水質検査センター組合の解散について

議案第65号 奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分について

議案第66号 広陵町国民健康保険条例の一部を改正することについて

全員一致で可決すべきものと決しました。



町政を 問う



一般 質問

議長 谷 禎一 たに よし かず

河野 伊津美 議員（15ページ）

- 広陵町災害対応について
- 自治基本条例について

小原 薫 議員（16ページ）

- 住宅の耐震化に対する支援を
- 公共施設のAEDの設置場所
- 西小学校東側フェンスについて

坂口 友良 議員（17ページ）

- 学童運営改善を指導するアドバイザーの資格は
- 支援スタッフ、指導員にも研修体系を
- 学校業務支援員などの配置は

笹井 由明 議員（18ページ）

- 高齢者対策の推進について
- 障がい者の雇用促進について

岡本 晃隆 議員（19ページ）

- 広陵北地域のまちづくり進捗状況
- 防災対策の取組について

八尾 春雄 議員（20ページ）

- 放課後子ども育成教室の改善を求める請願について
- 自衛隊への名簿提出について
- 中央公民館建て替えについて

小西 栄枝 議員（21ページ）

- 子どもたちの居場所について
- 不登校児童への支援

坂野 佳宏 議員（22ページ）

- 入札制度の改善について
- 野良猫のTNR活動について

千北 慎也 議員（23ページ）

- GIGAスクール構想の恩恵を幅広く

谷内 和昭 議員（24ページ）

- 携帯トイレの備蓄とマンホールトイレについて
- 避難所の案内看板について
- 体育館にクーラーの設置を

吉村 真弓美 議員（25ページ）

- 5歳児健診の導入について
- 高齢者の終活支援について
- 緊急通報システムについて

青木 義勝 議員（26ページ）

- 官民（公民）連携の現況と今後

山田 美津代 議員（27ページ）

- 民間委託会社の学童クラブの研修体制について
- 高齢者支援について4問

一般質問を9月10日、11日及び12日に行いました。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細につきましてはインターネット中継、または会議録をご覧ください。

会議録は、12月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページにも掲載する予定です。

答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部次長の発言を要約して掲載する場合に用いています。





この 伊津美 河野



防災

広陵町災害対応について

問

災害発生時、自助が最優先で、次に共助、1週間後には公助を期待したい。

再確認のため3点お聞きする。

- ① 指定避難所備蓄品について。
- ② 防災公園の西谷公園について。
- ③ ハザードマップについて。

町長

① 指定避難所18箇所中6箇所、備蓄品保管スペース確保が困難な状況。町の備蓄品を速やかに運び入れる手段確立についても検討。

② 平時はレクリエーションの場、災害時は給水ステーション、物資配給場所、DMATのSCU展開場所など防災活動拠点と想定し、整備拡充を進めている。

③ 奈良県が作成した中小河川を加味した洪水浸水想定区域図を反映し、従来のため池マップ、地震ハザードマップを加え、冊子版総合防災マップとして今年度更新予定。

まちづくり

自治基本条例について

問

自治基本条例の周知・普及は進んでいない。何が必要と考えるか、2点お聞きする。

① 町が考える参画と協働とは何か。

② 普及していくためには何が必要と考えるか。

町長

自治基本条例は、まちづくり主体の町民、町議会、行政が連携し、進めていく際の基本ルール。

① 「参画」は、特に町民の皆様が、町政に関心を持ち、施策・事業計画等、まちづくりの過程に自主的・主体的に関わり、意見を述べる等決定に携わっていただくこと。

「協働」は、3者が役割と責任を自覚し、対等な立場で連携、協力しながら安全で安心なまちづくりに取り

組むこと。

② 継続した周知による町民・職員の意識改革が必要。具体的には、出前講座や各事業において、意見交換を実施するなど、町民の皆様がまちづくりの主体であることを周知している。

職員においても、毎年理解度を高める研修を行っている。町民と行政のパイプ役として、町議会議員の力もお借りしたい。

DMATとは…

災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team の頭文字をとって略して「DMAT (ディー・マット)」と呼ばれてくまね。

SCUとは…

Staging Care Unit 航空機が離着陸できる施設に臨時の医療施設を立ち上げ、重篤患者等を被災地域外へ運び出すための航空搬送拠点(ドクターヘリ、自衛隊機など)



こはら かおる
小原 薫

防災対策

**住宅の耐震化に
対する支援を**

問 地震防災として重要な住宅の耐震化を進めることに對し、耐震の診断、設計、改修工事にかかる費用の一部を補助されているが、町の予算は数件分である。住民の皆様の命がかかっている問題であるため、国や県の補助金に限らず町単独予算による「公助の力」で耐震化促進を図れないか。

町長

住宅の所有者は耐震化の必要性は認識しているが、費用が高額であり改修ができない等の課題がある。今後は耐震化の必要性の周知や施策の実

施体制の充実が求められ、県や関連団体と連携した取組の検討を進める。

緊急対応

**公共施設のAED
Dの設置場所**

問 公共施設にAEDが設置されている場所は多数あるが、施設内の設置場所が周知できているか不安である。小中学校では休日になささまざまなスポーツをされており、万一の場合は窓ガラスを割ってAEDを取り出さなければならぬ状況である。一刻を争う事態であるので屋外設置をすることはできないか。

町長

町内小中学校では各校1台増設し、各校2台を設置し多くの学校では1台は屋外設置をしている。他の公共施設においても、屋外に設置できる所から順次移設していきたい。

学校施設

**西小学校東側
フェンスについて**

問 西小学校運動場では週末に学童野球の活動をされているが、練習や試合中にたびたびボールが飛び出し民家に入り迷惑をかけている。以前は樹木があつたためボールが頻繁に外に出ることはなかったと聞いている。子どもたちが伸び伸びと活動ができるよう

何か手立てを講じていただけないか。

教育長

フェンスは砂埃対策として近隣住民に迷惑とならないよう設置している。学校活動の中でネットを超えてボールが民家に入る事象は起こっており、特に対応は考えていない。施設の現状に合わせて利用願いたい。

**その他
質問事項**

○ 広陵町からのライン通知について（熱中症警戒アラート）
○ 定年延長制度について





さ か ぐ ち と も よ し
坂口 友良



教育長

アドバイザーとしては、教室のクラブ長を経験された方や教室の実務経験を有してい

学童保育

学童運営改善を指導するアドバイザーの資格は

問

専門職のアドバイザーがすべての学童クラブの不適切な対応を指導して保護者の不安を払拭させ、信頼感を取り戻すと聞いている。

学童クラブ長や支援員は元教員や有資格者が多いので、それらを指導するアドバイザーにも有資格者や教育経験者が必要ではないのか。
今後教育長はどう考えているのか。

る人物にお願いしたいと考えている。

増員のアドバイザーは資格と実務経験を持っている者をあてていく。

教育研修

支援スタッフ、指導員にも研修体系を

問

学校には教諭以外にも支援スタッフ、指導員など教育に関する活動をサポートし、総合的な町学校教育の評価向上に尽くしている。

教諭には体系的な研修があるが、これらスタッフには無い。

人材不足の中、この中から保育士や教諭として活躍する人材も期待できる。

研修体系はどうか。

教育長

学童指導員には県の研修会があり、実績もある。学校支援員には、年度当初に研修を行い、後はOJTで対応している。放課後指導員は教員経験のある主任指導員や指導主事が相談に乗りながら運営している。

学校人材

学校業務支援員などの配置は

問

教員の業務が多すぎて支援員の配置が始まった。部活も外部支援制度が始まるなど、教育は全住民で応援する体制ができてきた。

特別支援教室も増加している。来年度に向けて予算取りもスタートするが計画はどうか。

教育長

業務員が7名、学校支援員48名、子どもと親の相談員6名、スクールサポートスタッフ7名、部活指導5名を配置している。来年度も本年度と同程度を計画していく。

OJTとは…

職場での実務を通じて必要な知識や技術、態度などを身につけさせる教育方法です。



高齢者福祉

高齢者対策の
推進について

問 高齢化が進む中、地域共生社会の構築を推進していくことは重要な課題である。

① 高齢者の活躍推進について、生涯現役促進地域連携事業の取組及び高齢者活躍推進協議会の設置についての認識は。

② 買物・通院支援について、運転免許証返納後の支援についての取組は。

③ 終活登録について、エンディングノートの配布等の取組は。

町長

① 府県レベルでの実施地域が



ささい よしあき
笹井 由明

多いことから、現時点で単独実施する予定はない。

シルバー人材センターでは、高齢者の就業機会の確保や能力開発の事業に取り組んでいた。また、

ハローワークにおいては、生涯現役支援窓口を設置されており相談者に案内している。

② 65歳以上の免許証自主返納者に対し、広陵元気号の乗車回数券または、I C O C Aカードを交付している。

また、移動スーパや宅配サービス業者の情報を提供している。

その他、通院困難者においても介護タクシー利用について相談に応じている。

③ 民間事業者が発行するノー

障がい者福祉

障がい者の
雇用促進について

トの寄贈を受ける予定であり、イベント等で活用していく。

2・33%、法定雇用率は2・8%であることから達成に必要な雇用人数は1・5人となっている。本年4月には会計年度任用職員の採用に至っている。

活躍推進計画にあっては、策定後4年を経過しており、今年度改定を予定している。

雇用推進者、相談員については、それぞれ企画総務部長、秘書人事課長を選任し定期的に面談に応じている。

令和8年7月からの法定雇用率3%に向けて来年度4月若干名の採用を予定している。

問 現在の雇用人数と雇用率、達成に必要な人数は。

障がい者活躍推進計画は、作成指針に即しているか。

障がい者雇用推進者、職業生活相談員の選任と任務及び今後の採用計画は。

町長

実雇用人数は9人、雇用率

その他
質問事項

防災関連助成事業の実績と要望について





おかもと 岡本
てるたか 晃隆



まちづくり

広陵北地域の まちづくり 進捗状況

問

- ① 広陵北地域のまちづくり推進の進捗状況について
- ② 箸尾駅周辺地区のアクセシビリティ改善に向けた取組と今後の検討課題について

町長

- ① 都市計画マスタープランにおいて、箸尾準工業地区と寺戸地区を産業集積拠点、竹取公園周辺地区を賑わい拠点、箸尾駅周辺地区を交通・商業拠点と位置づけ、それぞれ事業を展開している。

防災対策

防災対策の 取組について

問

- ① 各区自治会の防災備品の確認と把握について
- ② 校区別避難訓練の課題把握

- ② 現在、箸尾駅前線の道路線形の見直しや駅前広場の整備構想について検討を進めている。
- 道路計画案について、道路用地の地籍調査や権利関係などで、事業化の際に支障となる事案がないかの確認作業を進めている。実現の可能性が確認できた段階で、地域に道路計画案を示したいと考えている。

町長

- ① 各区自治会で保管管理をお願いしている。
- ② 地域担当職員から報告を受け、次年度の訓練計画に反映させている。
- ③ 簡易無線機や地域担当職員及び関係機関を通じて災害状況を把握するようにしている。広域支援では、奈良県防災情報システムを活用する。
- ④ 全体を把握しきれていない。いざというときには、地域

- ③ 災害時の町とそれぞれの機関のネットワーク体制について
- ④ 個別避難支援計画の把握について



の方々に避難支援をお願いするシステムになっており、常に行政と地域が状態を確認しながら進めていく必要があると考えている。

学童保育

放課後子ども育成
教室の改善を求め
る請願について

問 6月議会で請願者は「放課後子ども育成教室」が安心安全の場とは言えなくなったことを述べておられた。どう対応したか、またアドバイザー採用について説明願いたい。

教育長

児童・保護者の不安解消のため、こども課担当職員を4名に増員するとともにアドバイザーを配置し書面及び現場確認を強化している。また学校との協議を進め真美一小附属幼稚園の一室を確保した。

個人情報

自衛隊への名簿
提出について

アドバイザーは会計年度任用職員として採用し週5日勤務し雇用保険・健康保険を取得している。特に資格を求めている。

問 本人や保護者の了解を得ないで18歳と22歳の個人情報紙媒体で自衛隊に提供するのはやめ、閲覧方式に戻すべきではないか。防衛省は「資料の提出を求めるが強制しない」と言っている。

町長

防衛省・総務省連名通知で、自衛官の募集に関し必要な資



やつお はるお
八尾 春雄

料として住民基本台帳の一部の写しを用いることは住民基本台帳法上特段の問題を生じないとされている。今年度から自衛隊に個人情報の提供を望まない場合の除外申請に応ずる。

中央公民館

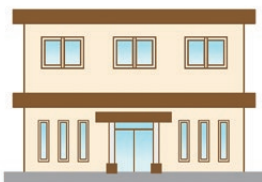
中央公民館建て
替えについて

問 一括して民間会社に設計・建設・運営を委ねるPFI方式でなく、自治基本条例や「広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方に関する答申」に基づいて、町民の参加を図り、町民・事業者・関係機関との連携、参画・協働を基調とした施策で対応してほしい。全

町長

自治会・大字に説明して住民合意を図るべきだ。

民間事業者にすべての権限を委譲することはない。住民参加による意見聴取も実施する予定だ。再整備案を検討するにあたりアンケート調査や住民ワークショップで住民参加は出来ている。今後詳細な整備計画で費用を精査するが現時点では役場庁舎の建設を含め初期費用として41億円を見込んでいます。





こにし さかえ
小西 栄枝



子育て環境

子どもたちの居場所について

問 広陵町には猛暑日が続く夏休みなどに子どもたちが安心して集える場所や、放課後を過ごす場所がない状況である。今の環境で、子どもたちの心身共に健やかな成長に影響は。対策は。

教育長

子どもたちの居場所がないことは認識しており、今後、広陵町子ども計画の内容に盛り込み、子どもの居場所づくりの環境整備を行っていく。

問 具体的な提案に回答を求める。

- ① 学校施設の開放
- ② さわやかホール一階
- ③ 広陵中央公民館整備事業に盛り込む
- ④ 集会所や公民館の活用
- ⑤ 竹取公園周辺での室内遊具施設設置
- ⑥ 西幼稚園の跡地



理事者

- ① コミュニティスクールと地域学校協働活動の両輪で、地域の方が学校に入ってきていただいて見守っていただくという方向で進めていきたい。
- ② 健診の時などは混みあうこ

教育

不登校児童への支援

とと、さわやかホールの設置目的外での使用は難しいが、公民館機能の移転計画のタイミングで何かすることは可能。

- ③ 子どもたちを含め町民の皆さんが集える場所を含め考えていく。
- ④ まちじゅう図書館を設置いただいている公民館もあるので、その例を広げていきたい。
- ⑤ 民間活力を導入して進めていくための調査を今年したい。
- ⑥ 子どもの居場所も一つの選択肢として、これから公民連携手法により公募を行う。今年10月に地元説明会を実施。

問 別室登校に対応する教員は常駐か。

理事者

小学校では担任制のため別室登校を担当する教員がいない状況。中学校は教科担任制のため、空いている先生が随時対応している。文部科学省からも教育支援センターの設置促進は出ているので進めていく。

問 フリースクール支援補助金は検討しているか。

理事者

現在は検討していないがニーズが増えてくると思うので研究し検討する。

入札制度

入札制度の改善について

問 電子入札制度と最低入札価格の公表により、当たり前のようにくじ引きで落札業者が決まっている。くじ引きもパソコンで行い同一業者が何本も落札する事態が起こっている。

入札本来の競争原理が働いておらず町として新たな改善策の検討や、くじ引きの偏りも対策が必要と思うがどうか。

私見として、最低制限価格の不記載や入札ソフトの変更等はどうか。

町長

本町の電子入札においては、一般財団法人日本建設情報総合センターのシステムを使用している。このシステムは国土交通省の電子入札システムの使用を基本としており、全国800団体以上の公共機関で利用されているシステムである。くじ引きについてもこのシステムによって実施しており、すべての入札参加者が平等に落札する機会を有している。そのようなシステムであっても同一業者が複数の入札において落札業者となる可能性は否定できないものと考えており、改善の余地はないものと考えている。

公正な価格競争に対応する件について、地元業者育成や



さかの よしひろ
坂野 佳宏

業者減少等の課題を抱かえている本町においては、現在の方法が適当であると考えている。

動物愛護

野良猫のTNR活動について

問 野良猫の保護活動をされている方から協力依頼を受け、去勢手術の補助金申請をお手伝いした。

奈良県のTNR活動の取組状況を教えていただきたい。

町長

奈良県では、平成30年度からTNR活動が行われており、実施可能頭数に上限があるが、地域に戻す猫の手術費

用を全額負担する事業が展開されている。本町も、毎年県に対して本事業への参加表明を行い、地域で捕獲された猫が動物病院で手術を受けられる枠を確保している。

町としては、奈良県動物愛護管理推進計画において、野良猫を減少させる取組の一手法として、奈良県と協働してTNR活動を支援し、地域に住まわれる方々への猫による被害を減らすため今後も活動を支援してまいりたいと考えている。

TNR活動とは…

動物の殺処分が法律で禁止されたため、去勢手術を行い地域猫として見守っていく活動です。繁殖を抑制して絶対数を減らし野良猫をなくすものです。





ちぎた しんや
千北 慎也



ICT教育

GIGAスクール 構想の恩恵を 幅広く

問 令和元年に文部科学省主導で児童生徒に1人1台のPC端末(以下、端末)を整備するGIGAスクール構想(以下、構想)が始まった。本町は構想の奈良県トップランナーでありたいという意気込みを令和3年7月議会で聞いたが、想いに変わりはないか。

理事者

変わりない。

問 端末導入から4年経ち、先生毎に活用状況に大きく差が出ていると聞かすがどうか。

理事者

活用状況の差は認識しているが、授業の質に差異はないと考えている。しかし、同学年内で活用状況に差があるのは問題だと考えている。

問 構想発表時に、当時の文部科学大臣が「PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテム」と表現しており、各先生の得手不得手によって、子ども達の学習体験に差が出ないようにしていただきたい。端末活用については学年ごと、科目ごとに差が出るものと認識しているので、細かく分類して把握すべきでは。

理事者

現状は小学校、中学校での

活用率の平均値しか報告できていないが、ご指摘の方法で把握できるように努める。

問 その数値を基礎に、どの学年、どの科目でどの程度の活用度合いを目指していくのか策定し、具体的な目標に向けて達成状況の管理が必要ではないか。

理事者

必要と考える。

問 全町的に構想を進めていくために、GIGAスクール構想推進委員会が開催されている。推進委員会が共有されたノウハウはきちんと各学校に展開されているのか。

理事者

展開されているという認識だが、実際行われているかは把握できていない。

問 1人1台に端末が配置されると、子ども達のリテラシー教育も重要になってくるが、対応は。

理事者

SNS利用時の注意点や個人情報や位置情報の発信リスク等事例をもとに考えてもらえる授業を実施いただいているクラスもある。

リテラシー教育とは…

特定の分野に関する知識やスキルを身につけ、正しく使いこなせるようになるための教育のことです。



あき 谷内 昭
うち たに 谷内 昭

防災対策 携帯トイレの備蓄と マンホールトイレに ついて

問 今後の大災害に備えて想定される最大避難者数等を基に、必要な災害直後の適切な「携帯トイレ」の使用方法的必要性と携帯トイレの備蓄量とマンホールトイレ設備を問う。

町長

能登半島の被災地では、長期にわたり断水が続き、通常のトイレが使用できないことから携帯トイレが使用され、衛生面の確保や汚物処理に大きく貢献した。これらの経験を踏まえ今後に向けて備蓄の

充実を図る。使用方法は、HUGなどの避難所運営訓練や普及教育を充実させる。マンホールトイレは西谷公園4基、他指定避難所は改修工事等を行う場合に検討する。

防災対策 避難所の案内看板 について

問 災害時は避難所等をすぐ認識し、迅速な避難行動に移せるよう誘導するために、全避難所等に目立つ案内看板の必要性を問う。

町長

町内指定避難所18箇所のうち13箇所設置されているが、設置から年数が経過しすべて

の看板に経年劣化が見受けられる。本年度に国庫補助が採択された総合防災マップの作成に加え避難所案内看板を、年度内にすべて更新または新設する。

防災対策 体育館にクーラー の設置を

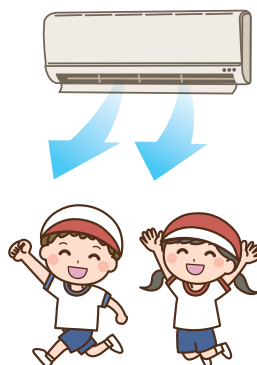
問 熱中症は、気温が上昇する夏季に特に危険であり、体育館は地域の避難所として使用される場所であることから、高齢者の命と健康を確保するためにも冷房設備の設置することを問う。

町長

学校施設を含めた体育館13

その他 質問事項

○介護や障がい者施設の携帯トイレ等の備蓄
○放課後子ども育成教室の防災対策



施設については空調設備がない。他の自治体などで体育館に空調設備を導入した事例が複数あり、こうした事例を参考に各施設管理者との協議を進め併せて財源の確保、活用できる補助金等の研究などを行い、設置について積極的に検討する。





よしむら まゆみ
吉村 真弓美



発達支援

5歳児健診の導入について

問

①発達障害児への必要な支援としては、何よりも、早期発見・早期支援が大切である。

「5歳児健診の導入」と「切れ目のない支援体制」について伺う。

②乳幼児から高齢期まで「切れ目のない支援」を継続するには、支援情報を電子化する必要がある。

町長

①本町において、5歳児健診を行うには、医師や専門職

の確保が難しい。現段階で

は「切れ目のない相談支援体制」と「継続支援」が重要

と認識している。5歳から6歳の架け橋期の子どもに

ついては5歳児の幼稚園・保育園・こども園の先生方

と、1年生の小学校の先生方が一緒になって、架け橋

委員会の中で情報を共有している。

②情報はすでに電子化されているが、枠を超えての情報共有には、個人情報の壁がある。

終活支援

高齢者の終活支援について

問

一人暮らしの高齢者が増

加する現状で、終活支援の仕

組みというものは、今後ますます重要になってくる。エン

ディングサポート事業を展開する際には、高齢者の方は、

書類を作成するということが苦手であるので、是非とも郵便物確認と役所の手続き代行

をサービスの中に組み込んでいただきたいと考えるがいかがか。

町としてエンディングノートは必要と考えている。今年度中に、書き方講座を実施し、エンディングサポートの実施事業として進めていく。郵便物確認と役所の手続き代行については、社会福祉協議会の、日常生活自立支援事業の中で、

町長

町としてエンディングノ

トは必要と考えている。今年度中に、書き方講座を実施し、エンディングサポートの実施

事業として進めていく。郵便物確認と役所の手続き代行に

ついては、社会福祉協議会の、日常生活自立支援事業の中で、

物忘れのある高齢者等を対象として、取り組んでいる。

見守り

緊急通報システムについて

問

素晴らしいサービスなので、課税対象者であっても、何らかの方法で、利用できるようお願いしたい。

町長

見守りサービスを提供する

警備会社は、複数ある。内容も充実しており、選択肢の1つ

となる。サービスを課税世帯にまで広げると、町負担が大

きなものになるため、現在は非課税世帯を対象と考えている。

公民連携

官民（公民）連携 の現況と今後

問

官民（公民）連携PPPは行政と民間が連携して民間の多様なノウハウ技術の活用で、行政サービスの向上財政資金の効率的使用を図る手法と認識して、以下を問う。

①本町の連携の現況の詳細、完成済の公有地売却での私も提案推進した。

イ 長龍ブリュールパーク開業
ロ 箸尾工業団地の整備及び

8社の企業誘致の実施
今後の連携PPPでの公民館再整備に係る予算化、今後連携は多岐となるので重要なことは公民連携は手



あおき よしかつ
青木 義勝

町長

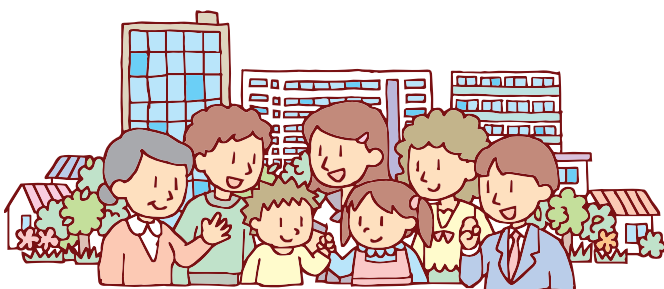
①連携実施済の指定管理者制度のパークゴルフ場、はしお元氣村マルシェ、図書館

法であるので発注者は町当局であるゆえ、業者のアドバイス提案をまる飲みでなく厳しく議論する。そして、結果として町民使用者に高い評価を得ることが目的であると、強く指摘をする。

②以前、委託の放課後子ども育成教室に関わる改善の請願が提出され、議会で全会一致採択された件の反省を踏まえて、受託者に厳しく指導監督する知識能力を取得した職員が不可欠であるのでその育成の取組を伺う。

のカフェ、そして手法の活用での事務負担軽減や、利用者増においても、経費削減に繋がれば、積極的に連携していく。連携での諸事業においても当初の見込み以上の高い成果が出ているものもある。そして、先進的施策として注目されて各自治体から問い合わせがあるが、しかし満足しないので更に十分精査研究して行っていく。

②行政と民間が双方の視点で共に検討して、同時に職員の意識改革、知識の習得、事業評価及び意見交換の定例会議を設けて政策担当も同席させて適切な事業運営のための指導を継続的に行っていく。



PPPとは…
公共サービスの提供において政府と民間企業が協力する枠組みです。財政資金の有効活用や行政の効率化を図るために利用されます。





やまだ みつよ
山田 美津代



学童クラブ 民間委託会社の 学童クラブの 研修体制について

問

① 民間委託業者が指導員にされている研修内容について保育理念に基づいた研修内容か町は把握しているか。請願を受けて委託業者が改善させると報告があったが点検は。

② 来年の待機児童が出る対策として他の民間業者を募る計画だが、ひまわりクラブと同じでは子ども達や保護者に混乱が起きる。民設民営では保護者の要望が届かなくなるのではないか。専門家のご指導をいただく

ことも検討を。

町長

① 民間委託会社は運営方針をもとに研修体制を実施している。より実務に即した内容を実施して毎週報告を受けている。

② 新たな民間事業者が参入された場合、町の補助事業として事業運営をされるものとして想定。保護者の相談等を受け必要に応じて指導を行う。

高齢者

高齢者支援について4問

問

① 生活困窮者対策としてクー

ラー代などの電気代の支援や冬の暖房費の支援を。

② 買い物支援策として、「とくし丸」などの周知を。

③ 軟骨伝導式補聴器を宇陀市は認知症対策として支援をしている。広陵町でも支援を。

④ 高齢者の家賃補助や地震対策のため老朽化の激しい町営住宅建て替えの検討が緊急にしているのでは。

町長

① 国や県の給付があれば速やかに給付できるよう努める。

② ささえ愛の会議でも取り上げられていたので必要があれば情報提供していく。

③ 医療機器と比べて安価であり町単独での補助は検討し

ない。

窓口サービスとして活用。

④ 老朽化が進んでいる町営住宅は正相団地に集約して建て替える方向で進めている。

家賃補助は国、県及び民間活力の導入による住宅セーフティネットが住宅確保要配慮者への促進策として供給促進等がなされているため支援制度のさらなる充実に向けて民間業者と共に進めていく。



議会口誌



8月

26日 全員協議会
21日 全員協議会

28日 議会運営委員会
第2回臨時会

28日 議会運営委員会
常任委員長会

28日 国保中央病院組合議会

9月

4日 第3回定例会(初日)
10日 議会運営委員会

11日 第3回定例会(2日目)
12日 第3回定例会(3日目)

17日 決算審査勉強会
18・19日 総務文教委員会
厚生建設委員会

26日 決算審査特別委員会
第3回定例会(最終日)

2日 第1回広報編集委員会
10日 第2回広報編集委員会

17日 第3回広報編集委員会
23日 奈良県町村議会議長会
合同全議員研修会

10月

24日 北葛城郡・生駒郡
町議会議員合同研修会

28日 議員懇談会
29日 全員協議会
議会運営委員会
第3回臨時会

東小学校附属幼稚園
運動会



稲刈 箸尾おこめくらぶ



真美ヶ丘第一小学校区
防災訓練



議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議員または事務局員が写真撮影に伺うことがございます。その際は、どうかご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記



9月25日に広報編集委員会3名で令和6年度町村議会広報研修会に参加し、読んでもらうためのデザインを学び、また議員一人一人が町へ取材に出て住民さんの生の声を聴き、議会だよりを住民自治の窓口にしていくことができるという大きな気づきを頂きました。

議会だよりはすべての自治体で発行されているわけではありません。そんな中、広陵町の議会だよりは今年で30周年を経過しました。

多くの議員の方々のおかげで、長きにわたり発行されてきました。感謝の気持ちと共に、時代に合わせて読まれる議会だよりを作っていきます。住民の皆様の声を聞き、より良いまちづくりに繋がりたいと考えています。ぜひ、取材にご協力いただけると幸いです。



広報編集委員会

委員長 菅井 由明
副委員長 谷内 和昭
委員 河野 伊津美
委員 八尾 春雄
委員 坂口 友良
委員 小西 栄枝



広陵町ホームページ
<https://www.town.koryo.nara.jp>

